様式第２２号（第２９条関係）

（継続保護事業用）

種 別	氏　　名 生年月日	委　託		任　意		備　　考
		保護開始 年 月 日	保護終了 年 月 日	保護開始 年 月 日	保護終了 年 月 日	
（　）	年　月　日生					

（一時保護事業用（甲））

種 別	氏　　名 生年月日	保護開始 年月日	保護の内容	備　　考
（　）	年　月　日生			

（一時保護事業用（乙））

種 別	氏　　名 生年月日	保護開始 年月日	保護の内容	備　　考
（　）	年　月　日生		１　金品給与　帰住旅費（　　） 食事費　（　　） その他　（　　） ２（　　）	

（備考）

１　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。

２　「種別」の欄には，次のとおり種別の番号を記載すること。

（１）保護観察処分少年　（２）少年院仮退院者　（３）仮釈放者　（４）保護観察付執行猶予者

（５）婦人補導院仮退院者　（６）刑執行停止中の者

（一）刑執行終了　（二）刑執行免除　（三）刑執行猶予確定前　（四）刑執行猶予確定後　（五）起訴猶予

（六）罰金又は科料　（七）労役場出場・仮出場　（八）少年院退院・仮退院　（九）補導処分執行終了

（十）実刑部分執行終了（※）

（ア）保護観察終了　（イ）法定期間満了

（※）　「（十）実刑部分執行終了」は，懲役又は禁錮の刑につき刑の一部の執行猶予の言渡しを受け，その猶予の期間中保護観察に付されなかった場合であって，その刑のうち執行が猶予されなかった部分の執行を終わったとき（その執行終了時に他に執行すべき懲役又は禁錮の刑があり，その刑の執行を終わったときを含む。）をいう。

３　一時保護事業用（乙）の記入に当たっては，次の事項に留意すること。

（１）「保護の内容」の欄には，金品給与の場合には区分に応じて括弧内に給与した額を記入し，金品給与以外の場合には「２」にその内容を記載する。

（２）「備考」の欄には保護の実施上特記すべき事項を記載するとともに，貸与した金品の返還があったときには，その日付，金額又は数量を記載する。